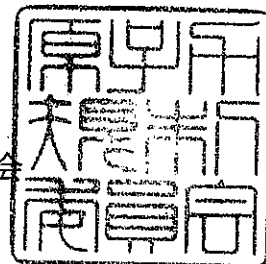




原規規発第 1505204 号
平成 27 年 5 月 20 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



四国電力株式会社伊方発電所の発電用原子炉の設置変更許可（3号原子炉施設の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成 25 年 7 月 8 日付け原子力発第 13121 号（平成 27 年 4 月 14 日付け原子力発第 15027 号及び平成 27 年 5 月 11 日付け原子力発第 15048 号をもって一部補正）をもって、四国電力株式会社 取締役社長 千葉 昭から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和 32 年法律第 166 号）第 43 条の 3 の 8 第 1 項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第 43 条の 3 の 8 第 2 項において準用する同法第 43 条の 3 の 6 第 1 項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第 43 条の 3 の 8 第 2 項において準用する同法第 43 条の 3 の 6 第 3 項の規定に基づき、別紙のとおり同条第 1 項第 1 号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

四国電力株式会社伊方発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号原子炉施設の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成25年7月8日付け原子力発第13121号（平成27年4月14日付け原子力発第15027号及び平成27年5月11日付け原子力発第15048号をもって一部補正）をもって、四国電力株式会社 取締役社長 千葉 昭から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「法」という。）第43条の3の8第1項の規定に基づき提出された伊方発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号原子炉施設の変更）に対する法第43条の3の8第2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とすることとし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理を行う場合は、我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者に委託する、これによって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針に変更はないこと

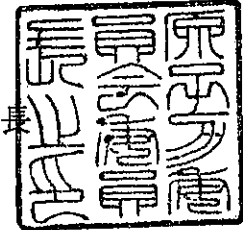
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



府政科技580号
平成27年6月16日

原子力規制委員会 殿

原子力委員会
委員長



四国電力株式会社伊方発電所の発電用原子炉の設置変更許可（3号
原子炉施設の変更）について

平成27年5月20日付け原規規発第1505204号をもって意見照会の
あった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
（以下、「法」という。）第43条の3の8第2項において準用する法第43条
の3の6第1項第1号に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり
である。

(別紙)

四国電力株式会社伊方発電所の発電用原子炉の設置変更許可申請書
(3号原子炉施設の変更)に関する核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準の適用について

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とすることとし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理を行う場合は、我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者に委託することとし、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針に変更はないこと

から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められるとする原子力規制委員会の判断は妥当である。